



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社伊予銀行 上場取引所 東
 コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三好 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明資料を当行ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	126,506	0.2	29,413	2.6	18,922	2.1
2019年3月期	126,286	4.4	28,658	△20.6	18,527	△21.6
(注) 包括利益	2020年3月期 29,249百万円 (361.4%)		2019年3月期 6,339百万円 (△84.6%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.77	59.69	3.0	0.4	23.3
2019年3月期	58.54	58.45	3.0	0.4	22.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,795,554	671,848	8.3	2,052.46
2019年3月期	7,165,655	648,327	8.7	1,975.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 649,711百万円 2019年3月期 625,204百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	49,279	△134,032	△5,741	717,887
2019年3月期	△150,925	237,490	△4,346	808,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00	4,434	23.9	0.7
2020年3月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00	4,435	23.4	0.7
2021年3月期(予想)	ー	7.00	ー	7.00	14.00		25.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△0.3	14,500	△11.2	9,700	△12.1	30.64
通期	124,500	△1.6	26,000	△11.6	17,500	△7.5	55.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	323,775,366株	2019年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,222,637株	2019年3月期	7,302,784株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	316,531,552株	2019年3月期	316,441,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,398	△0.8	26,581	0.9	18,502	1.3
2019年3月期	107,222	4.9	26,349	△20.0	18,262	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.45	58.37
2019年3月期	57.71	57.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,764,961	635,989	8.2	2,008.02
2019年3月期	7,140,776	615,117	8.6	1,942.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 635,645百万円 2019年3月期 614,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△2.7	13,000	△13.3	9,000	△17.3	28.43
通 期	103,500	△2.7	23,000	△13.5	16,000	△13.5	50.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2020年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場での開催を中止することにいたしました。2020年6月上旬に決算説明資料を当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2019年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、世界経済の減速を背景に輸出が伸び悩む一方、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は消費税率引き上げの影響を受けながらも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、年度末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済環境は一変し、世界的な景気の下振れ懸念が強まりました。

愛媛県経済は、新設住宅着工件数の増加による住宅投資や西日本豪雨の復旧・復興に伴う公共投資の増加が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域経済の停滞が予想され、先行きは不透明な状況であります。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、リース料収入の増加などにより連結子会社のその他業務収益が増加したことなどから、前年度比2億20百万円増加して1,265億6百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息及びその他の支払利息の増加により資金調達費用が増加したものの、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比5億35百万円減少して970億93百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比7億55百万円増加して294億13百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比3億95百万円増加して189億22百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、次のとおりとなりました。

コア業務粗利益は、外国為替売買損益の増加によりその他業務利益が増加したことなどから、前年度比5億92百万円増加して767億68百万円となりました。コア業務純益は、コア業務粗利益の増加に加えて、経費が減少したことなどから、前年度比10億17百万円増加して268億35百万円となりました。経常利益は、信用コストが増加したことに加えて、有価証券関係損益が減少したことなどから、前年度比2億32百万円の増加にとどまり265億81百万円となりました。この結果、当期純利益は前年度比2億40百万円増加して185億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比407億円増加して5兆7,287億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比2,052億円増加して4兆7,330億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比1,387億円増加して1兆7,135億円となりました。

D. 連結総自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は14.85%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び債券貸借取引受入担保金の増加等により492億79百万円となりました(前年度比2,002億4百万円増加)。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△1,340億32百万円となりました(前年度比3,715億22百万円減少)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△57億41百万円となりました(前年度比13億95百万円減少)。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,178億87百万円となりました(前年度比905億1百万円減少)。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結経常利益は前年度比34億円減益の260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比14億円減益の175億円を予想しております。

また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比35億円減益の230億円、当期純利益は前年度比25億円減益の160億円を予想しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内においても緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動に対する影響が懸念されております。現時点では終息時期を見通すことが困難であり、国内外の景気動向、不動産価格・株価・為替、当行貸出先の経営状況が大幅に変動する場合には、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2021年3月期の業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の終息時期により大きく異なる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2020年3月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当を14円(中間配当7円、期末配当7円)とさせていただきます予定であります。

また、2021年3月期の配当につきましても、年間配当を14円(中間配当7円、期末配当7円)とさせていただきます予定であります。

なお、2022年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、わが国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	809,668	719,086
買現先勘定	—	355,563
買入金銭債権	10,921	8,173
商品有価証券	349	727
金銭の信託	6,494	7,074
有価証券	1,574,849	1,713,574
貸出金	4,527,810	4,733,091
外国為替	7,164	10,741
リース債権及びリース投資資産	31,443	33,803
その他資産	90,438	119,495
有形固定資産	73,757	72,229
建物	17,090	17,234
土地	50,101	49,318
リース資産	857	701
建設仮勘定	908	421
その他の有形固定資産	4,799	4,553
無形固定資産	7,024	8,048
ソフトウェア	5,755	6,116
その他の無形固定資産	1,269	1,932
退職給付に係る資産	17,500	18,734
繰延税金資産	197	199
支払承諾見返	35,937	26,382
貸倒引当金	△27,902	△31,374
資産の部合計	7,165,655	7,795,554
負債の部		
預金	5,228,365	5,246,611
譲渡性預金	459,656	482,131
コールマネー及び売渡手形	178,313	217,618
売現先勘定	49,820	30,357
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436
借入金	365,856	770,378
外国為替	249	295
信託勘定借	31	28
その他負債	39,677	64,935
賞与引当金	1,659	1,649
退職給付に係る負債	12,281	12,487
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393
偶発損失引当金	516	591
株式報酬引当金	86	192
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	54,835	59,577
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637
支払承諾	35,937	26,382
負債の部合計	6,517,327	7,123,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,604	14,578
利益剰余金	418,320	433,082
自己株式	△5,189	△5,131
株主資本合計	445,684	463,478
その他有価証券評価差額金	160,696	166,775
繰延ヘッジ損益	△1,545	792
土地再評価差額金	19,590	19,315
退職給付に係る調整累計額	779	△650
その他の包括利益累計額合計	179,519	186,233
新株予約権	397	343
非支配株主持分	22,725	21,792
純資産の部合計	648,327	671,848
負債及び純資産の部合計	7,165,655	7,795,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	126,286	126,506
資金運用収益	78,119	79,601
貸出金利息	52,543	54,472
有価証券利息配当金	23,966	23,594
コールローン利息及び買入手形利息	214	19
買現先利息	-	△6
債券貸借取引受入利息	62	-
預け金利息	395	393
その他の受入利息	937	1,128
信託報酬	3	2
役務取引等収益	15,118	15,403
その他業務収益	24,220	25,344
その他経常収益	8,825	6,153
償却債権取立益	539	752
その他の経常収益	8,286	5,401
経常費用	97,628	97,093
資金調達費用	11,575	13,226
預金利息	3,447	4,312
譲渡性預金利息	100	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	421	400
売現先利息	625	716
債券貸借取引支払利息	1,308	1,864
借入金利息	1,402	1,299
その他の支払利息	4,269	4,529
役務取引等費用	4,829	5,190
その他業務費用	18,893	17,038
営業経費	52,360	51,653
その他経常費用	9,968	9,983
貸倒引当金繰入額	6,415	7,244
その他の経常費用	3,552	2,739
経常利益	28,658	29,413
特別利益	5	39
固定資産処分益	5	39
特別損失	535	1,060
固定資産処分損	303	128
減損損失	231	931
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	28,129	28,392
法人税、住民税及び事業税	7,953	7,866
法人税等調整額	420	233
法人税等合計	8,374	8,099
当期純利益	19,755	20,292
非支配株主に帰属する当期純利益	1,227	1,370
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	18,922

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	19,755	20,292
その他の包括利益	△13,415	8,957
その他有価証券評価差額金	△7,220	8,048
繰延ヘッジ損益	△305	2,338
退職給付に係る調整額	△5,890	△1,429
包括利益	6,339	29,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,324	25,910
非支配株主に係る包括利益	14	3,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,570	404,181	△5,255	431,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,431		△4,431
親会社株主に帰属する当期純利益			18,527		18,527
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		34		298	332
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	14,138	65	14,238
当期末残高	20,948	11,604	418,320	△5,189	445,684

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,703	△1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304
当期変動額								
剰余金の配当								△4,431
親会社株主に帰属する当期純利益								18,527
自己株式の取得								△232
自己株式の処分								332
土地再評価差額金の取崩								43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,006	△305	△43	△5,890	△12,246	△70	100	△12,215
当期変動額合計	△6,006	△305	△43	△5,890	△12,246	△70	100	2,023
当期末残高	160,696	△1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,604	418,320	△5,189	445,684
当期変動額					
剰余金の配当			△4,435		△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益			18,922		18,922
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		58	66
土地再評価差額金の取崩			274		274
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,966			2,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,974	14,761	57	17,793
当期末残高	20,948	14,578	433,082	△5,131	463,478

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160,696	△1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327
当期変動額								
剰余金の配当								△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益								18,922
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								274
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,966	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,078	2,338	△274	△1,429	6,713	△54	2,033	8,693
当期変動額合計	6,078	2,338	△274	△1,429	6,713	△54	△932	23,520
当期末残高	166,775	792	19,315	△650	186,233	343	21,792	671,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,129	28,392
減価償却費	4,430	4,888
減損損失	231	931
貸倒引当金の増減(△)	3,645	3,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,664	△1,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△221	205
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	373	△908
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	89	75
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	86	105
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△78,119	△79,601
資金調達費用	11,575	13,226
有価証券関係損益(△)	△4,155	△3,469
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△408	△505
為替差損益(△は益)	△6,003	5,606
固定資産処分損益(△は益)	297	89
貸出金の純増(△)減	△258,113	△205,280
預金の純増減(△)	144,191	18,246
譲渡性預金の純増減(△)	18,430	22,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△53,484	404,521
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	890	79
コールローン等の純増(△)減	22,811	△352,831
コールマネー等の純増減(△)	125,201	19,841
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△149,181	121,468
外国為替(資産)の純増(△)減	△72	△3,576
外国為替(負債)の純増減(△)	183	46
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△848	△2,360
資金運用による収入	77,560	79,013
資金調達による支出	△11,378	△13,638
信託勘定借の純増減(△)	△8	△2
その他	△21,070	△2,920
小計	△139,262	56,345
法人税等の支払額	△11,663	△7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,925	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△416,769	△528,275
有価証券の売却による収入	516,391	258,254
有価証券の償還による収入	144,532	141,891
金銭の信託の増加による支出	△388	△438
金銭の信託の減少による収入	616	—
有形固定資産の取得による支出	△3,627	△2,393
有形固定資産の売却による収入	155	90
無形固定資産の取得による支出	△3,420	△3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,490	△134,032

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	92	13
配当金の支払額	△4,431	△4,435
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△232	△0
自己株式の売却による収入	231	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△5,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,231	△90,501
現金及び現金同等物の期首残高	726,157	808,389
現金及び現金同等物の期末残高	808,389	717,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は219百万円(前連結会計年度末は231百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当連結会計年度末株式数は284千株(前連結会計年度末は300千株)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社16社(前連結会計年度15社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,879	16,301	124,180	2,106	126,286	—	126,286
セグメント間の内部経常収益	537	483	1,021	2,160	3,181	△3,181	—
計	108,416	16,784	125,201	4,266	129,468	△3,181	126,286
セグメント利益	28,362	192	28,554	71	28,626	32	28,658
セグメント資産	7,145,436	55,124	7,200,560	11,166	7,211,726	△46,071	7,165,655
セグメント負債	6,512,183	36,964	6,549,148	4,646	6,553,794	△36,466	6,517,327
その他の項目							
減価償却費	4,484	32	4,517	68	4,586	△156	4,430
資金運用収益	78,126	106	78,232	4	78,237	△117	78,119
資金調達費用	11,555	124	11,679	0	11,680	△104	11,575
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	—	(5)	—	(5)
特別損失	533	—	533	1	535	—	535
(固定資産処分損)	(302)	—	(302)	(0)	(303)	—	(303)
(減損損失)	(231)	—	(231)	—	(231)	—	(231)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	8,265	59	8,325	51	8,376	△2	8,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,535	1	7,536	73	7,610	△83	7,526

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,071百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△36,466百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△156百万円、資金運用収益の調整額△117百万円、資金調達費用の調整額△104百万円、税金費用の調整額△2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,088	16,905	123,993	2,513	126,506	—	126,506
セグメント間の内部経常収益	655	454	1,109	1,871	2,980	△2,980	—
計	107,743	17,359	125,102	4,384	129,487	△2,980	126,506
セグメント利益	28,530	709	29,239	124	29,364	48	29,413
セグメント資産	7,769,824	61,069	7,830,894	12,515	7,843,410	△47,855	7,795,554
セグメント負債	7,114,784	39,954	7,154,739	6,002	7,160,742	△37,035	7,123,706
その他の項目							
減価償却費	4,928	25	4,954	74	5,029	△140	4,888
資金運用収益	79,596	120	79,716	4	79,721	△119	79,601
資金調達費用	13,207	120	13,328	5	13,333	△106	13,226
特別利益	39	—	39	—	39	—	39
(固定資産処分益)	(39)	—	(39)	—	(39)	—	(39)
特別損失	986	—	986	73	1,060	—	1,060
(固定資産処分損)	(127)	—	(127)	(0)	(128)	—	(128)
(減損損失)	(858)	—	(858)	(72)	(931)	—	(931)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	7,805	234	8,039	56	8,096	3	8,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,695	4	5,699	61	5,761	△79	5,682

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△47,855百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△37,035百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△140百万円、資金運用収益の調整額△119百万円、資金調達費用の調整額△106百万円、税金費用の調整額3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△79百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975円54銭	2,052円46銭
1株当たり当期純利益	58円54銭	59円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円45銭	59円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	648,327	671,848
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23,122	22,136
(うち新株予約権)	百万円	(397)	(343)
(うち非支配株主持分)	百万円	(22,725)	(21,792)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	625,204	649,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	316,472	316,552

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,527	18,922
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,527	18,922
普通株式の期中平均株式数	千株	316,441	316,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	511	431
(うち新株予約権)	千株	(511)	(431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末の普通株式の数、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度において控除した当該期末の普通株式の数は300千株、期中平均株式数は184千株であります。

当連結会計年度において控除した当該期末の普通株式の数は284千株、期中平均株式数は289千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	808,815	718,427
現金	47,749	48,366
預け金	761,065	670,060
買現先勘定	—	355,563
買入金銭債権	10,921	8,173
商品有価証券	349	727
商品国債	343	727
商品地方債	5	—
金銭の信託	4,759	4,948
有価証券	1,573,300	1,707,613
国債	444,402	335,009
地方債	252,660	266,319
社債	122,721	128,460
株式	300,801	292,829
その他の証券	452,714	684,995
貸出金	4,550,809	4,756,637
割引手形	26,467	18,495
手形貸付	87,217	49,670
証書貸付	3,843,145	4,058,870
当座貸越	593,979	629,600
外国為替	7,164	10,741
外国他店預け	6,614	10,322
買入外国為替	8	18
取立外国為替	542	400
その他資産	74,788	102,789
前払費用	854	808
未収収益	5,630	6,643
金融派生商品	7,187	13,048
金融商品等差入担保金	3,567	9,363
その他の資産	57,546	72,924
有形固定資産	72,635	71,154
建物	16,853	17,034
土地	49,940	49,157
リース資産	1,490	1,249
建設仮勘定	908	421
その他の有形固定資産	3,442	3,290
無形固定資産	6,982	8,051
ソフトウェア	5,719	6,122
その他の無形固定資産	1,262	1,929
前払年金費用	17,452	20,597
支払承諾見返	35,937	26,382
貸倒引当金	△23,137	△26,847
資産の部合計	7,140,776	7,764,961

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	5,247,121	5,265,664
当座預金	274,313	273,654
普通預金	2,533,291	2,664,828
貯蓄預金	92,263	94,787
通知預金	22,640	21,020
定期預金	2,074,336	2,018,836
定期積金	16,571	16,495
その他の預金	233,704	176,040
譲渡性預金	465,556	488,731
コールマネー	178,313	217,618
売現先勘定	49,820	30,357
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436
借入金	360,251	764,056
借入金	360,251	764,056
外国為替	249	295
外国他店預り	4	21
売渡外国為替	118	248
未払外国為替	126	25
信託勘定借	31	28
その他負債	30,427	53,847
未決済為替借	8	9
未払法人税等	2,023	2,925
未払費用	4,003	3,285
前受収益	1,537	1,924
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,611	14,527
金融商品等受入担保金	1,325	3,672
リース債務	1,598	1,347
資産除去債務	43	44
その他の負債	9,274	26,107
賞与引当金	1,511	1,494
退職給付引当金	12,973	13,002
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393
偶発損失引当金	516	591
株式報酬引当金	86	192
繰延税金負債	52,823	56,242
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637
支払承諾	35,937	26,382
負債の部合計	6,525,658	7,128,972

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	413,054	427,390
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	392,106	406,442
圧縮記帳積立金	2,059	2,048
別途積立金	370,594	384,594
繰越利益剰余金	19,452	19,799
自己株式	△6,683	△6,611
株主資本合計	437,800	452,208
その他有価証券評価差額金	158,875	163,329
繰延ヘッジ損益	△1,545	792
土地再評価差額金	19,590	19,315
評価・換算差額等合計	176,919	183,437
新株予約権	397	343
純資産の部合計	615,117	635,989
負債及び純資産の部合計	7,140,776	7,764,961

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	107,222	106,398
資金運用収益	77,994	79,406
貸出金利息	52,619	54,554
有価証券利息配当金	23,770	23,323
コールローン利息	214	19
買現先利息	—	△6
債券貸借取引受入利息	62	—
預け金利息	395	393
その他の受入利息	932	1,121
信託報酬	3	2
役務取引等収益	13,556	13,830
受入為替手数料	3,820	3,901
その他の役務収益	9,735	9,929
その他業務収益	6,746	6,871
外国為替売買益	2,573	2,935
国債等債券売却益	4,060	3,405
国債等債券償還益	9	—
金融派生商品収益	101	530
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	8,922	6,287
償却債権取立益	528	745
株式等売却益	5,180	3,233
金銭の信託運用益	455	515
その他の経常収益	2,756	1,792
経常費用	80,873	79,816
資金調達費用	11,554	13,206
預金利息	3,448	4,313
譲渡性預金利息	101	105
コールマネー利息	421	400
売現先利息	625	716
債券貸借取引支払利息	1,308	1,864
借用金利息	1,380	1,279
金利スワップ支払利息	4,038	4,462
その他の支払利息	228	64
役務取引等費用	6,495	6,718
支払為替手数料	1,066	1,180
その他の役務費用	5,429	5,538
その他業務費用	3,868	1,395
商品有価証券売買損	4	12
国債等債券売却損	3,780	1,383
国債等債券償却	83	—
営業経費	49,770	49,065

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他経常費用	9,184	9,429
貸倒引当金繰入額	6,023	7,350
貸出金償却	4	—
株式等売却損	227	1,387
株式等償却	1,004	352
金銭の信託運用損	46	10
その他の経常費用	1,877	328
経常利益	26,349	26,581
特別利益	5	39
固定資産処分益	5	39
特別損失	533	994
固定資産処分損	302	135
減損損失	231	858
税引前当期純利益	25,821	25,626
法人税、住民税及び事業税	7,035	6,961
法人税等調整額	523	162
法人税等合計	7,558	7,123
当期純利益	18,262	18,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△56	△56
自己株式処分差損の振替			56	56
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△6,839	423,826
当期変動額							
剰余金の配当				△4,431	△4,431		△4,431
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—		
別途積立金の積立			18,000	△18,000	—		
当期純利益				18,262	18,262		18,262
自己株式の取得						△232	△232
自己株式の処分						388	332
自己株式処分差損の振替				△56	△56		—
土地再評価差額金の取崩				43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6	18,000	△4,175	13,817	155	13,973
当期末残高	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△6,683	437,800

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163,880	△1,240	19,634	182,274	467	606,568
当期変動額						
剰余金の配当						△4,431
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,262
自己株式の取得						△232
自己株式の処分						332
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△5,005	△305	△43	△5,354	△70	△5,424
当期変動額合計	△5,005	△305	△43	△5,354	△70	8,549
当期末残高	158,875	△1,545	19,590	176,919	397	615,117

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
自己株式処分差損の振替			5	5
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△6,683	437,800
当期変動額							
剰余金の配当				△4,435	△4,435		△4,435
圧縮記帳積立金の取崩		△11		11	—		
別途積立金の積立			14,000	△14,000	—		
当期純利益				18,502	18,502		18,502
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						72	66
自己株式処分差損の振替				△5	△5		—
土地再評価差額金の取崩				274	274		274
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△11	14,000	347	14,336	71	14,408
当期末残高	20,948	2,048	384,594	19,799	427,390	△6,611	452,208

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	158,875	△1,545	19,590	176,919	397	615,117
当期変動額						
剰余金の配当						△4,435
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,502
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						274
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,453	2,338	△274	6,517	△54	6,463
当期変動額合計	4,453	2,338	△274	6,517	△54	20,871
当期末残高	163,329	792	19,315	183,437	343	635,989

2019年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I 2019年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	5
8. ROE	単	6
9. 金融商品の時価等	連	6
II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7. 業種別貸出状況等		10
(1) 業種別貸出金	単	10
(2) 業種別リスク管理債権	単	10
(3) 個人ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 信用保証協会保証付貸出金残高	単	11
8. 国別貸出状況等		11
(1) 特定海外債権残高	単	11
(2) アジア向け貸出金	単	11
(3) 中南米諸国向け貸出金	単	12
(4) ロシア向け貸出金	単	12
9. 預金等、貸出金の残高	単	12
III 業績予想	単・連	13
IV 2019年度決算ダイジェスト		14

I 2019年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
業務粗利益	78,790	2,408	76,382
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	76,768	592	76,176
国内業務粗利益	61,489	△1,154	62,643
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	60,728	△1,654	62,382
資金利益	53,594	△2,096	55,690
役務取引等利益	6,773	77	6,696
その他業務利益	1,121	865	256
(うち国債等債券損益)	760	499	261
国際業務粗利益	17,300	3,561	13,739
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,039	2,245	13,794
資金利益	12,605	1,854	10,751
役務取引等利益	341	△26	367
その他業務利益	4,353	1,732	2,621
(うち国債等債券損益)	1,261	1,315	△54
経費(除く臨時処理分)	(△)49,933	△424	50,357
人件費	(△)25,833	△501	26,334
物件費	(△)21,225	146	21,079
税金	(△)2,873	△71	2,944
実質業務純益	28,857	2,832	26,025
コア業務純益	26,835	1,017	25,818
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26,895	1,881	25,014
①一般貸倒引当金繰入額	(△)464	259	205
業務純益	28,392	2,573	25,819
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,021	1,815	206
臨時損益	△1,811	△2,340	529
②不良債権処理額	(△)7,192	1,062	6,130
貸出金償却	(△)－	△4	4
個別貸倒引当金繰入額	(△)6,886	1,068	5,818
偶発損失引当金繰入額	(△)75	△14	89
その他の債権売却損等	(△)231	14	217
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△)－	－	－
④償却債権取立益	745	217	528
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	(△)6,910	1,104	5,806
株式等関係損益	1,494	△2,455	3,949
株式等売却益	3,233	△1,947	5,180
株式等売却損	(△)1,387	1,160	227
株式等償却	(△)352	△652	1,004
その他の臨時損益	3,141	960	2,181
経常利益	26,581	232	26,349
特別損益	△955	△428	△527
うち固定資産処分損益	△96	200	△296
固定資産処分益	39	34	5
固定資産処分損	(△)135	△167	302
うち減損損失	(△)858	627	231
税引前当期純利益	25,626	△195	25,821
法人税、住民税及び事業税	(△)6,961	△74	7,035
法人税等調整額	(△)162	△361	523
当期純利益	18,502	240	18,262

(注) コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く実質業務純益であります。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度比	
		2019年度	2018年度
連結粗利益	84,896	2,735	82,161
資金利益	66,375	△168	66,543
役務取引等利益	10,215	△76	10,291
その他業務利益	8,305	2,979	5,326
営業経費 (△)	51,653	△707	52,360
貸倒償却引当費用 (△)	7,379	848	6,531
貸出金償却 (△)	20	5	15
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,884	525	6,359
一般貸倒引当金繰入額 (△)	360	304	56
偶発損失引当金繰入額 (△)	75	△14	89
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	791	242	549
償却債権取立益	752	213	539
株式等関係損益	1,447	△2,502	3,949
持分法による投資損益	—	—	—
その他	2,101	662	1,439
経常利益	29,413	755	28,658
特別損益	△1,021	△492	△529
税金等調整前当期純利益	28,392	263	28,129
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,866	△87	7,953
法人税等調整額 (△)	233	△187	420
当期純利益	20,292	537	19,755
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1,370	143	1,227
親会社株主に帰属する当期純利益	18,922	395	18,527

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	16	1	15
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	2018年度
(1) コア業務純益	26,835	1,017	25,818
職員一人当たり(千円)	9,539	547	8,992
(2) 業務純益	28,392	2,573	25,819
職員一人当たり(千円)	10,093	1,100	8,993

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	2018年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.10	△0.02	1.12
(イ) 貸出金利回	1.18	△0.01	1.19
(ロ) 有価証券利回	1.61	—	1.61
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△0.01	0.92
(イ) 預金等利回	0.07	0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.24	0.04	0.20
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.19	△0.01	0.20

【単体】(国内業務部門)

(単位：%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	2018年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.82	△0.04	0.86
(イ) 貸出金利回	1.00	△0.03	1.03
(ロ) 有価証券利回	1.42	△0.02	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	0.77	△0.02	0.79
(イ) 預金等利回	0.02	—	0.02
(ロ) 外部負債利回	△0.01	0.01	△0.02
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	△0.02	0.07

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	2018年度
国債等債券損益(5勘定戻)	2,021	1,815	206
売却益	3,405	△655	4,060
償還益	—	△9	9
売却損	1,383	△2,397	3,780
償還損	—	—	—
償却	—	△83	83
株式等損益(3勘定戻)	1,494	△2,455	3,949
売却益	3,233	△1,947	5,180
売却損	1,387	1,160	227
償却	352	△652	1,004

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末					2019年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—	
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—	
その他有価証券	1,447,464	234,449	6,818	253,378	18,929	1,324,065	227,631	231,981	4,350	
株式	90,229	181,733	△10,718	188,245	6,511	88,792	192,451	194,047	1,596	
債券	718,960	10,828	△9,738	12,823	1,994	799,217	20,566	20,861	294	
その他	638,274	41,886	27,273	52,309	10,422	436,055	14,613	17,071	2,458	
合計	1,447,464	234,449	6,818	253,378	18,929	1,324,065	227,631	231,981	4,350	
株式	90,229	181,733	△10,718	188,245	6,511	88,792	192,451	194,047	1,596	
債券	718,960	10,828	△9,738	12,823	1,994	799,217	20,566	20,861	294	
その他	638,274	41,886	27,273	52,309	10,422	436,055	14,613	17,071	2,458	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2020年3月末163,147百万円、2019年3月末158,509百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月末					2019年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—	
その他有価証券	1,448,189	250,097	12,290	269,028	18,930	1,324,749	237,807	242,158	4,350	
株式	90,954	197,381	△5,246	203,895	6,513	89,476	202,627	204,224	1,597	
債券	718,960	10,828	△9,738	12,823	1,994	799,217	20,566	20,861	294	
その他	638,274	41,886	27,273	52,309	10,422	436,055	14,613	17,071	2,458	
合計	1,448,189	250,097	12,290	269,028	18,930	1,324,749	237,807	242,158	4,350	
株式	90,954	197,381	△5,246	203,895	6,513	89,476	202,627	204,224	1,597	
債券	718,960	10,828	△9,738	12,823	1,994	799,217	20,566	20,861	294	
その他	638,274	41,886	27,273	52,309	10,422	436,055	14,613	17,071	2,458	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2020年3月末166,594百万円、2019年3月末160,330百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位:億円)

	2020年3月末 [速報値]		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.58%	0.43%	14.15%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	14.58%	0.43%	14.15%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.58%	0.43%	14.15%
(4) 単体における総自己資本の額	5,918	241	5,677
(5) 単体におけるTier 1資本の額	5,918	241	5,677
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	5,918	241	5,677
(7) リスク・アセットの額	40,570	458	40,112
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,245	37	3,208

【連結】

(単位:億円)

	2020年3月末 [速報値]		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.85%	0.47%	14.38%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.83%	0.45%	14.38%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.73%	0.40%	14.33%
(4) 連結における総自己資本の額	6,144	285	5,859
(5) 連結におけるTier 1資本の額	6,134	276	5,858
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	6,093	255	5,838
(7) リスク・アセットの額	41,358	634	40,724
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,308	51	3,257

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(単位:百万円)

区分	主な用途	種類	2019年度 減損損失額		
				うち土地	うち建物
稼働資産	営業用店舗等15か所	土地及び建物等	913	679	187
遊休資産	遊休資産2か所	土地及び建物	17	16	0
合計			931	696	188

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
コア業務純益ベース	4.29	0.07	4.22
業務純益ベース	4.54	0.32	4.22
当期純利益ベース	2.95	△0.04	2.99

9. 金融商品の時価等

【連結】

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	719,086	719,086	—
(2) 買現先勘定	355,563	355,563	—
(3) 買入金銭債権	8,173	8,173	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	727	727	—
(5) 金銭の信託	7,074	7,074	—
(6) 有価証券 その他有価証券	1,694,560	1,694,560	—
(7) 貸出金 貸倒引当金(注)1	4,733,091 △29,591	4,661,074	
	4,703,500	4,661,074	△42,425
資産計	7,488,686	7,446,261	△42,425
(1) 預金	5,246,611	5,246,865	254
(2) 譲渡性預金	482,131	482,131	—
(3) コールマネー及び売渡手形	217,618	217,618	—
(4) 売現先勘定	30,357	30,357	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	198,436	198,436	—
(6) 借入金	770,378	770,659	281
負債計	6,945,532	6,946,068	535
デリバティブ取引(注)2 ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,439)	(2,439)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	960	960	—
デリバティブ取引計	(1,479)	(1,479)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準(自己査定 of 債務者区分による)

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,329	420	2,422	3,909	1,907
	延滞債権額	55,319	7,770	4,561	47,549	50,758
	3ヵ月以上延滞債権額	2,614	△503	△197	3,117	2,811
	貸出条件緩和債権額	15,418	△4,244	△465	19,662	15,883
	合計	77,682	3,443	6,322	74,239	71,360

貸出金残高(末残)	4,756,637	139,136	205,828	4,617,501	4,550,809
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	0.05	0.08	0.04
	延滞債権額	1.16	0.14	0.05	1.02	1.11
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△0.01	△0.01	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.32	△0.10	△0.02	0.42	0.34
	合計	1.63	0.03	0.07	1.60	1.56

【連結】

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,544	367	2,402	4,177	2,142
	延滞債権額	57,111	7,854	4,459	49,257	52,652
	3ヵ月以上延滞債権額	2,614	△503	△197	3,117	2,811
	貸出条件緩和債権額	15,418	△4,244	△465	19,662	15,883
	合計	79,690	3,475	6,200	76,215	73,490

貸出金残高(末残)	4,733,091	138,171	205,281	4,594,920	4,527,810
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	—	0.05	0.09	0.04
	延滞債権額	1.20	0.13	0.04	1.07	1.16
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△0.01	△0.01	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.32	△0.10	△0.03	0.42	0.35
	合計	1.68	0.03	0.06	1.65	1.62

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金		26,847	2,835	3,710	24,012	23,137
	一般貸倒引当金	7,633	△220	464	7,853	7,169
	個別貸倒引当金	19,214	3,056	3,246	16,158	15,968
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	31,374	2,735	3,472	28,639	27,902
一般貸倒引当金	9,543	△241	360	9,784	9,183
個別貸倒引当金	21,830	2,976	3,111	18,854	18,719
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権額(A)	77,682	3,443	6,322	74,239	71,360
貸倒引当金(B)	20,699	2,461	3,298	18,238	17,401
担保保証等(C)	35,505	1,427	1,581	34,078	33,924
引当率(B)／(A)	26.64	2.08	2.26	24.56	24.38
引当率((B)+(C))／(A)	72.35	1.89	0.43	70.46	71.92

【連結】

(単位：%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	72.41	1.88	0.47	70.53	71.94

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,538	346	496	6,192	6,042
危険債権	53,227	8,104	6,570	45,123	46,657
要管理債権	18,003	△4,741	△653	22,744	18,656
小計(A)	77,768	3,707	6,412	74,061	71,356
正常債権	4,915,679	119,679	187,228	4,796,000	4,728,451
合計	4,993,448	123,387	193,640	4,870,061	4,799,808

(単位：%)

構成比	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.01	0.01	0.12	0.12
危険債権	1.06	0.14	0.09	0.92	0.97
要管理債権	0.36	△0.10	△0.02	0.46	0.38
小計	1.55	0.03	0.07	1.52	1.48
正常債権	98.44	△0.03	△0.07	98.47	98.51

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
保全額(B)	56,199	3,960	4,879	52,239	51,320
貸倒引当金	20,699	2,461	3,298	18,238	17,401
担保保証等	35,499	1,498	1,581	34,001	33,918

(単位：%)

保全率(B)／(A)	72.26	1.73	0.34	70.53	71.92
------------	-------	------	------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 43	28	14	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 65	34	30	99.6	破綻先債権	43
実質破綻先 21	6	15	—	—					危険債権 532	210
破綻懸念先 532	247	124	160	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 180	109	(注)1 15	69.3		
要注意先	要管理先 265	40	224	—					小計 777	354
	その他要 注意先 3,948	497	3,451	—	合計	776				
正常先 44,520	44,520	—	—	—	正常債権 49,156	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般 貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については時価で計上して おります。				
合計 49,332	45,341	3,830	160	—		合計 (注)2 49,934				

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		2.7%
	うち要管理先	14.4%
	うちその他要注意先	2.1%

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,607,584	122,937	159,181	4,484,647	4,448,403
製造業	650,562	3,591	7,534	646,971	643,028
農業・林業	3,115	△68	△31	3,183	3,146
漁業	11,918	656	529	11,262	11,389
鉱業・採石業・砂利採取業	7,131	△1,029	△1,483	8,160	8,614
建設業	116,088	7,102	△218	108,986	116,306
電気・ガス・熱供給・水道業	154,410	13,058	20,395	141,352	134,015
情報通信業	18,940	△1,125	△3,080	20,065	22,020
運輸業・郵便業	769,705	40,852	51,780	728,853	717,925
卸売業・小売業	504,305	4,747	△7,337	499,558	511,642
金融業・保険業	185,334	△4,838	△14,882	190,172	200,216
不動産業・物品賃貸業	514,007	18,140	32,604	495,867	481,403
各種サービス業	467,637	8,343	29,063	459,294	438,574
地方公共団体	230,048	5,581	△4,776	224,467	234,824
その他	974,378	27,927	49,083	946,451	925,295

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	77,682	3,443	6,322	74,239	71,360
製造業	15,887	△895	△1,304	16,782	17,191
農業・林業	28	3	8	25	20
漁業	2,715	△55	565	2,770	2,150
鉱業・採石業・砂利採取業	61	△10	△8	71	69
建設業	5,578	250	△497	5,328	6,075
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	500	△73	△129	573	629
運輸業・郵便業	2,174	1,023	1,629	1,151	545
卸売業・小売業	16,993	13	2,986	16,980	14,007
金融業・保険業	85	△7	△20	92	105
不動産業・物品賃貸業	2,938	△730	△508	3,668	3,446
各種サービス業	25,968	3,669	3,505	22,299	22,463
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,750	254	96	4,496	4,654

(3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
個人ローン残高	1,124,311	27,727	51,848	1,096,584	1,072,463
住宅ローン残高	831,805	26,483	50,719	805,322	781,086
その他ローン残高	292,506	1,244	1,130	291,262	291,376

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
中小企業等貸出比率	76.54	0.61	1.33	75.93	75.21

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
信用保証協会保証付貸出金残高	84,730	1,200	5,377	83,530	79,353

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
シンガポール	56,340	10,668	22,140	45,672	34,200
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	3,658	1,215	1,024	2,443	2,634
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	2,221	171	113	2,050	2,108
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	2,176	18	△43	2,158	2,219
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,389	△66	△194	1,455	1,583
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	1,088	1,088	1,088	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	66,874	13,094	24,128	53,780	42,746
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
パナマ	8,872	△691	△1,625	9,563	10,497
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	8,679	△58	3,423	8,737	5,256
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バージン諸島	8,311	△326	5,279	8,637	3,032
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	3,142	△59	1,048	3,201	2,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	773	△1,838	△2,305	2,611	3,078
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	29,779	△2,972	5,820	32,751	23,959
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
預金等(末残)	5,754,395	△62,992	41,718	5,817,387	5,712,677
うち個人預金	3,512,594	62,392	88,896	3,450,202	3,423,698
預金等(平残)	5,821,371	14,903	244,973	5,806,468	5,576,398
貸出金(末残)	4,756,637	139,136	205,828	4,617,501	4,550,809
貸出金(平残)	4,621,829	54,224	223,138	4,567,605	4,398,691

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

1. 2020年度中間期

【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年度中間期			2019年度中間期
		2019年度中間期比	増減率	
経常収益	53,000	△1,480	△2.7	54,480
経常費用	40,000	509	1.3	39,491
経常利益	13,000	△1,989	△13.3	14,989
中間純利益	9,000	△1,884	△17.3	10,884

業務純益	13,500	△937	△6.5	14,437
コア業務純益	14,000	1,509	12.1	12,491

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年度中間期			2019年度中間期
		2019年度中間期比	増減率	
経常収益	64,000	△203	△0.3	64,203
経常利益	14,500	△1,830	△11.2	16,330
親会社株主に帰属する中間純利益	9,700	△1,339	△12.1	11,039

2. 2020年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年度			2019年度
		2019年度比	増減率	
経常収益	103,500	△2,898	△2.7	106,398
経常費用	80,500	684	0.9	79,816
経常利益	23,000	△3,581	△13.5	26,581
当期純利益	16,000	△2,502	△13.5	18,502

業務純益	26,500	△1,892	△6.7	28,392
コア業務純益	27,500	665	2.5	26,835

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年度			2019年度
		2019年度比	増減率	
経常収益	124,500	△2,006	△1.6	126,506
経常利益	26,000	△3,413	△11.6	29,413
親会社株主に帰属する当期純利益	17,500	△1,422	△7.5	18,922

IV 2019年度決算ダイジェスト

2020年5月11日

2019年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

● 2019年度決算は、コア業務純益・経常利益・当期純利益が増益となり、2019年11月に公表した業績予想を上回りました。

2019年度決算(単体)

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益(注1)	76,768	+ 592	+ 0.8%	76,176
資金利益	66,200	- 241		66,441
役員取引等利益	7,114	+ 51		7,063
うち預り資産収益	1,697	- 401		2,098
その他業務利益	3,453	+ 782		2,671
経費(△)	49,933	- 424	- 0.8%	50,357
人件費	25,833	- 501		26,334
物件費	21,225	+ 146		21,079
税金	2,873	- 71		2,944
コア業務純益(注2)	26,835	+ 1,017	+ 3.9%	25,818
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26,895	+ 1,881	+ 7.5%	25,014
信用コスト(△)①+②-③	6,910	+ 1,104		5,806
一般貸倒引当金繰入額①	464	+ 259		205
不良債権処理額②	7,192	+ 1,062		6,130
償却債権取立益③	745	+ 217		528
有価証券関係損益	3,516	- 639		4,155
国債等債券関係損益	2,021	+ 1,815		206
株式等関係損益	1,494	- 2,455		3,949
その他の臨時損益	3,141	+ 960		2,181
経常利益	26,581	+ 232	+ 0.9%	26,349
特別損益	- 955	- 428		- 527
税引前当期純利益	25,626	- 195		25,821
当期純利益	18,502	+ 240	+ 1.3%	18,262
経常収益	106,398	- 824	- 0.8%	107,222
業務純益	28,392	+ 2,573	+ 10.0%	25,819

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益…前年度比+592百万円

- 有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少
- ソリューション関連手数料の増加等により役員取引等利益が増加
- 外国為替売買損益の増加によりその他業務利益が増加

経費…前年度比△424百万円

- システム投資の増加等により物件費が増加したが、人件費の減少により経費が減少

コア業務粗利益の増加及び経費の減少によりコア業務純益は増益

前年度比+1,017百万円

信用コスト…前年度比+1,104百万円

- 貸倒実績率の上昇等により一般貸倒引当金繰入額が増加
- ランクダウンの増加等により不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年度比△639百万円

- 国債等債券関係損益(前年度比+1,815百万円)
- 債券売却損の減少等により国債等債券関係損益が増加
- 株式等関係損益(前年度比△2,455百万円)
- 株式等売却益の減少等により株式等関係損益が減少

コア業務純益の増加により経常利益は増益

前年度比+232百万円

特別損益…前年度比△428百万円

以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+240百万円

預貸金・預り資産の状況 ～預貸金ともに23年連続で増加～

- 「預金等+預り資産」残高は、前年度比 235億円増加して6兆941億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比 2,058億円増加して4兆7,566億円となりました。

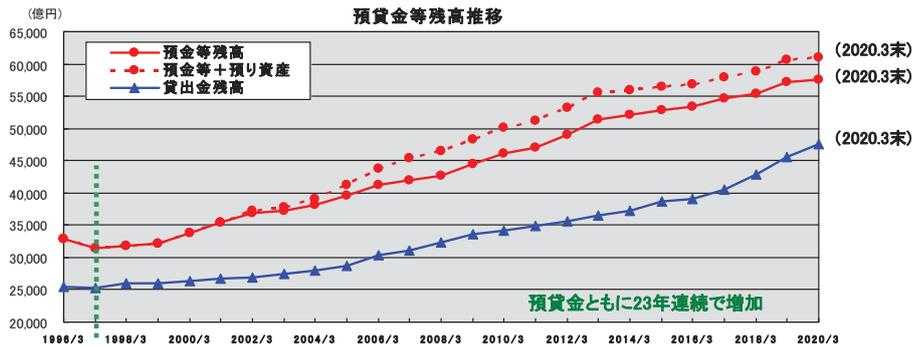
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年3月末	
					前年度比	増減率
預金等残高	54,570	55,480	57,126	57,543	+ 417	+ 0.7%
うち個人預金	33,546	33,921	34,236	35,125	+ 889	+ 2.6%
預り資産残高(注1)	3,320	3,430	3,579	3,397	- 182	- 5.1%
預金等+預り資産残高	57,891	58,890	60,706	60,941	+ 235	+ 0.4%
(参考)四国アライアンス証券預り資産残高(注2)	1,637	2,014	1,995	2,024	+ 29	+ 1.5%
貸出金残高	40,433	42,926	45,508	47,566	+ 2,058	+ 4.5%
うち中小企業等	29,937	31,527	33,460	35,270	+ 1,810	+ 5.4%
中小企業向け貸出金	19,988	21,287	22,736	24,026	+ 1,290	+ 5.7%
個人向け貸出金	9,949	10,240	10,724	11,243	+ 519	+ 4.8%
うち住宅ローン	7,237	7,425	7,810	8,318	+ 508	+ 6.5%

(注1) 預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) 四国アライアンス証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.55%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

	2019年	2019年	2020年	2019年	
	3月末	9月末	3月末	9月末比	3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	61	65	4	5
危険債権	466	451	532	81	66
要管理債権	186	227	180	▲ 47	▲ 6
開示不良債権合計	713	740	777	37	64
正常債権	47,284	47,960	49,156	1,196	1,872
合計	47,998	48,700	49,934	1,234	1,936
開示不良債権比率	1.48%	1.52%	1.55%	0.03p	0.07p

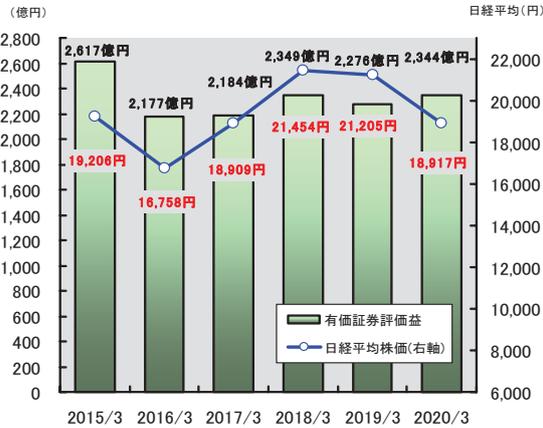
開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,344億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.85%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

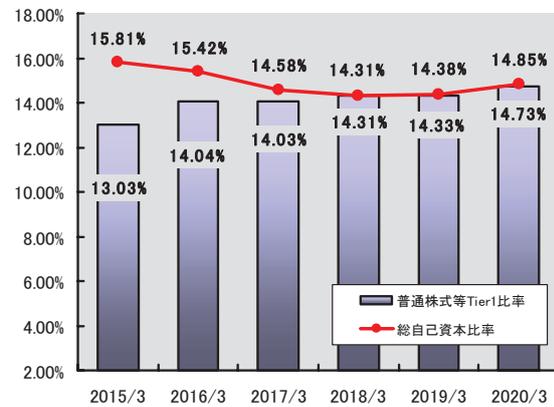
有価証券評価益(単体)の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

自己資本比率(連結)の推移

(パーゼルⅢ基準)

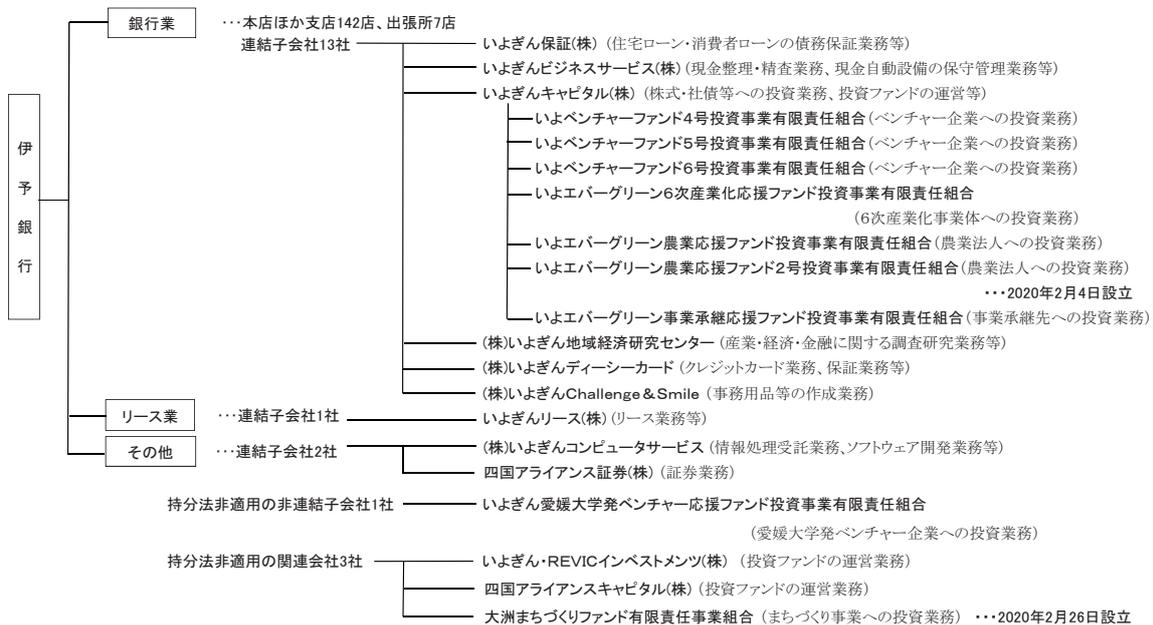


連結決算状況

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度	連単差(注)
	前年度比	増減率			
経常収益	126,506	220	+ 0.2%	126,286	20,108
経常利益	29,413	755	+ 2.6%	28,658	2,832
親会社株主に帰属する当期純利益	18,922	395	+ 2.1%	18,527	420

(注) 連結と単体の差です。



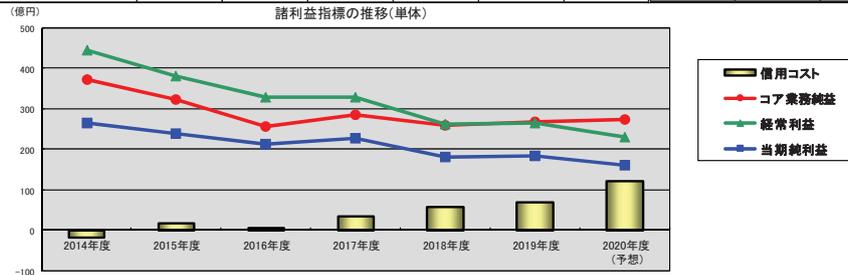
諸利益指標・2020年度(年間)業績予想

● 2020年度年間の経常利益は230億円(前年度比△35億円)、当期純利益は160億円(前年度比△25億円)を予想しております。

【単体】	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(単位:百万円)		
							予想	増減	増減率
コア業務粗利益	86,600	80,573	73,891	77,562	76,176	76,768	78,000	+1,232	+1.6%
うち資金利益	80,451	74,061	67,354	69,769	66,441	66,200	68,000	+1,800	+2.7%
うち投資等利益	5,024	5,267	5,652	6,642	7,063	7,114	8,000	+886	+12.5%
経費(△)	49,317	48,180	48,277	49,111	50,357	49,933	50,500	+567	+1.1%
コア業務純益	37,283	32,392	25,613	28,450	25,818	26,835	27,500	+665	+2.5%
信用コスト(△)	-1,909	1,816	699	3,516	5,806	6,910	12,000	+5,090	+73.7%
有価証券関係損益	3,215	5,080	6,959	6,043	4,155	3,516	6,500	+2,984	+84.9%
経常利益	44,562	38,176	33,060	32,923	26,349	26,581	23,000	-3,581	-13.5%
当期純利益	26,497	24,092	21,414	22,662	18,262	18,502	16,000	-2,502	-13.5%
経常収益	107,076	101,886	99,291	102,209	107,222	106,398	103,500	-2,898	-2.7%

【連結】	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
							予想	増減	増減率
経常利益	47,328	41,071	35,428	36,099	28,658	29,413	26,000	-3,413	-11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,999	24,451	21,797	23,639	18,527	18,922	17,500	-1,422	-7.5%
経常収益	123,930	119,348	117,276	120,985	126,286	126,506	124,500	-2,006	-1.6%

1株当たり配当金	12円	12円	12円	14円 (記念配当2円)	14円	14円	14円	-	-
----------	-----	-----	-----	-----------------	-----	-----	-----	---	---



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。